

特別企画：防衛・自衛隊関連企業の実態調査

直接取引する企業は全国に 4568 社

～ 6 割強が黒字を確保する堅調産業～

はじめに

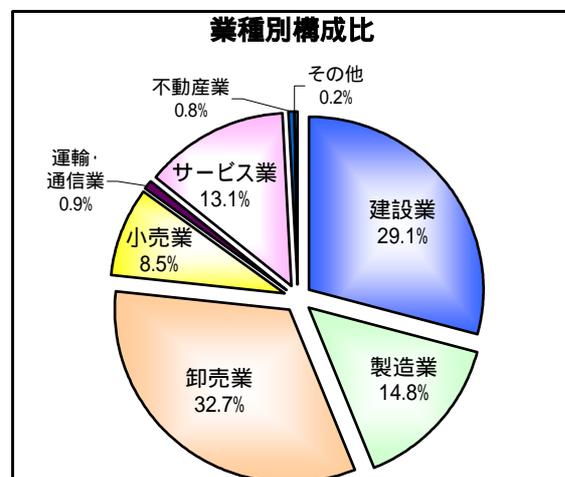
7月21日の参議院選挙での自民党の圧勝を受け、我が国の防衛政策がひとつの転換期を迎える可能性がある。民主党政権時に作成された平成25年度予算（概算要求）では、防衛費・自衛官定数ともに削減となっていたものの、昨年12月の安倍政権発足後に決定された防衛予算は、前年度から約400億円増（民主党案からは約1000億円増）となり11年ぶりの増額。また、8年ぶりとなる自衛官（実員）287人の増員も盛り込まれている。背景には近隣諸国との関係悪化に伴う安全保障環境の問題があり、従前の中期防衛力整備計画および防衛大綱の廃止・見直しも行われるほか、自衛隊法改正や国防軍構想など、長期安定政権も視野に入った安倍内閣が、「強靱で機動的な防衛力」構築に向けた動きを本格化させる見通しだ。

帝国データバンクは、企業概要ファイル「COSMOS2」（143万社収録）および公開情報などから、防衛省や各地の自衛隊、防衛関連組織と直接取引のある企業（事業規模に対して取引比率が僅少なものは除く）を抽出し、業種、規模、所在地、業績動向などを分析した。

なお、防衛関連企業に関する調査は今回が初めてとなる。

調査結果（要旨）

1. 防衛省および各地の自衛隊、防衛関連組織と直接取引をしている企業は全国に4568社
2. 業種では、「卸売業」が最多で1492社（構成比32.7%）。「製造業」は675社（同14.8%）
3. 年商規模では、年商10億円以上が約3割と他の産業に比べ規模の大きな企業が多い
4. 業歴では、約半数が業歴50年以上で戦前の創業は821社。業歴10年未満は129社と極めて少ない
5. 都道府県では、「東京都」が最多。以下、「北海道」「神奈川県」「福岡県」「青森県」「長崎県」「広島県」と、歴史的に防衛拠点とされてきた地域が上位
6. 業績を見ると、2007年度以降では6割強の企業が黒字を確保している



1. 防衛・自衛隊関連企業 ～直接取引のある企業は全国に 4568 社

防衛省や各地の自衛隊など防衛関連組織と直接取引のある企業（事業規模に対して取引比率が僅少な企業は除く）は、全都道府県にわたり計 4568 社判明した。戦車 1 台につき 1000 社が関わっているとも言われる武器・兵器製造部門のほか、予算の約 4 割にのぼる人件・糧食部門に関わる産業も多い。

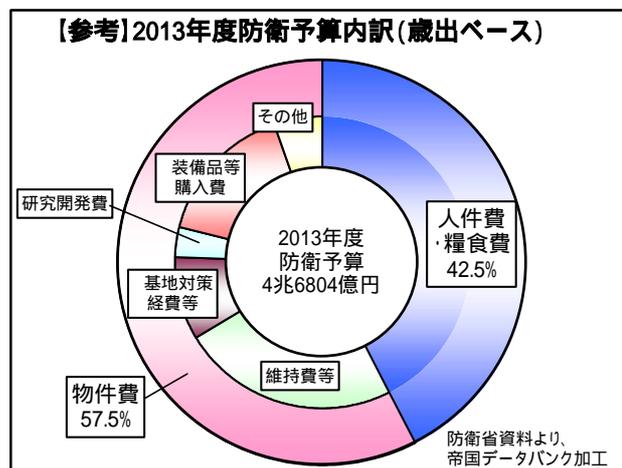
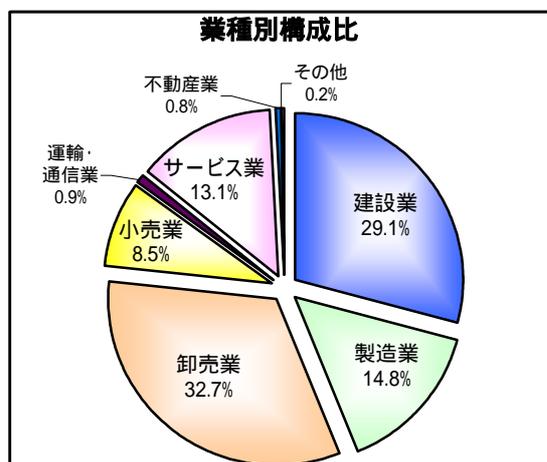
業種別 ～最多は「卸売業」、装備品等の「製造業」は全体の 15%

防衛・自衛隊関連企業を業種別に見ると、無線機や医療機器などの備品、基地・隊員向けの食品などを扱う「卸売業」が 1492 社で全体の 32.7% を占め最多。次いで、基地施設の維持工事などを手がける「建設業」が 1329 社（構成比 29.1%）、武器・装備品や艦船・航空機・特殊車両などの兵器のほか、缶詰・加工食料品などを作る「製造業」が 675 社（同 14.8%）で続いた。

防衛予算の内訳（下表右）からも分かるように、防衛産業に占める武器・兵器関連の割合はそれほど大きくなく、予算の約 4 割を占める人件・糧食費や、3 割を占める維持費・基地対策経費などが大半で、「卸売業」「建設業」「サービス業」など関連企業の業種もそれに付随した構成となっている。

業種別

業種	社数	構成比
建設業	1,329	29.1%
製造業	675	14.8%
卸売業	1,492	32.7%
小売業	387	8.5%
運輸・通信業	42	0.9%
サービス業	599	13.1%
不動産業	35	0.8%
その他	9	0.2%
合計	4,568	100.0%



年商規模別 ～全体の 3 割が年商 10 億円以上

防衛・自衛隊関連企業を年商規模別に見ると、「1 億～10 億円未満」の中小企業が 2518 社（構成比 55.1%）で最多。「1 億円未満」の零細企業は全体の 15.3%にとどまり、10 億円以上の中堅・大規模企業が約 3 割を占めている。

護衛艦・戦闘機・戦車などの兵器を製造する国内4大重工をはじめ、大手石油精製業者、電子・電気機器メーカーなどの「製造業」では、特に年商「1000億円以上」の割合が高く、日本を代表するメーカーが名を連ねている。

年商規模別×業種別

年商規模	社数		業種							
		構成比	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
1億円未満	700	15.3%	156	63	222	111	0	126	18	4
1億～10億円未満	2,518	55.1%	768	290	867	213	24	341	12	3
10億～50億円未満	898	19.7%	311	162	272	48	8	91	5	1
50億～100億円未満	165	3.6%	41	46	49	4	2	23	0	0
100億～500億円未満	187	4.1%	38	64	56	10	6	13	0	0
500億～1000億円未満	32	0.7%	4	11	13	1	1	2	0	0
1000億円以上	68	1.5%	11	39	13	0	1	3	0	1
合計	4,568	100.0%	1,329	675	1,492	387	42	599	35	9

業歴別 ～業歴50年以上が約半数、戦前の創業も2割

防衛・自衛隊関連企業を業歴別に見ると、「50～100年未満」が1954社（構成比42.8%）で最多となった。戦前の創業は821社（同18.0%）で、業歴「100年以上」の老舗企業も218社判明した。防火装備の製造販売を手がける小林防火服（慶応3年創業）や、航空機器などの製造を手がけていた島津製作所（明治8年創業）、軍艦製造を行っていた川崎重工業（明治11年創業）など、旧軍時代からの取引先も多い。

製造業を中心に、製品には厳しい規格をクリアした高い品質が求められる防衛産業にあって、一定以上の業歴・実績のある企業が取引対象となる傾向が見られる。一方で、業歴10年未満の新興企業の参入は129社（構成比2.8%）と極めて少ない。

業歴別

業歴	社数	構成比	創業時期	社数	構成比
10年未満	129	2.8%	戦後	3,747	82.0%
10～30年未満	798	17.5%			
30～50年未満	1,469	32.2%			
50～100年未満	1,954	42.8%	戦前	821	18.0%
100年以上	218	4.8%			
合計	4,568	100.0%	合計	4,568	100.0%

都道府県別 ～「北海道」「神奈川」「福岡」が上位

防衛・自衛隊関連企業を本社所在地の都道府県別に見ると、47都道府県すべてに分布しており、最多は「東京都」の1097社（構成比24.0%）となった。このうち「製造業」では37.2%にあたる251社が東京都に集中している。以下、陸上自衛隊の4師団と多数の駐屯地を抱える「北海道」が552社（同12.1%）、自衛艦隊司令部・横須賀基地のある「神奈川県」が383社（同8.4%）、春日・芦屋・築城などの航空基地を有し、下関なども経済圏となる「福岡県」が190社（同4.2%）と続く。その他、大都市圏よりも「青森県」「長崎県」「広島県」など、歴史的に防衛拠点として栄えた地方都市圏が上位に入っている。

都道府県別 上位10

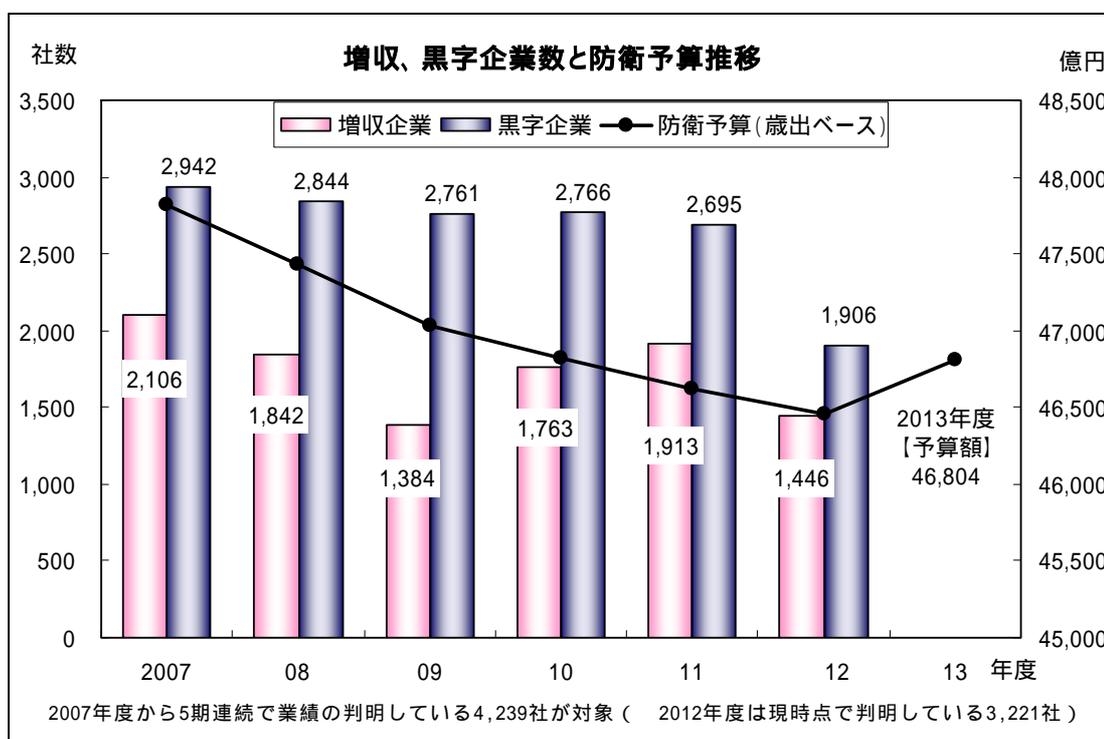
都道府県	社数	構成比
東京都	1,097	24.0%
北海道	552	12.1%
神奈川県	383	8.4%
福岡県	190	4.2%
青森県	171	3.7%
長崎県	170	3.7%
広島県	150	3.3%
埼玉県	146	3.2%
大阪府	143	3.1%
沖縄県	142	3.1%

2. 業績動向 ～6割強の企業が黒字を確保

防衛・自衛隊関連企業 4568 社のうち、2007 年度から 2011 年度の 5 期連続で決算数値が判明している 4329 社について、同期間の業績動向（2012 年度は参考値）を見ると、毎年 6 割強の企業が黒字を確保していることが判明。関連企業の 6 割程度を占める「卸売業」「建設業」は、各施設などから毎年一定の受注を得られることなどから、業界全体として安定した収益基盤を確保していると見られる。しかしながら、黒字企業数は防衛予算に比例するように減少傾向が続いている。

一方、増収企業の件数推移を見ると、2007 年度以降は毎期過半数を下回っているものの、リーマン・ショックの影響が沈静化した 2010 年度以降は 2 期連続で増加傾向にある。

2013 年度は、各種景気指標、防衛予算ともにプラス傾向にあり、安倍政権下での各種防衛力強化政策などによる需要増から、防衛・自衛隊関連企業の業績も上向くことが期待される。



増収、黒字企業数の推移

(社数、防衛予算は単位:億円)

	2007年度		08年度		09年度		10年度		11年度		12年度		13年度
	社数	構成比											
増収企業	2,106	49.7%	1,842	43.5%	1,384	32.6%	1,763	41.6%	1,913	45.1%	1,446	44.9%	-
黒字企業	2,942	69.4%	2,844	67.1%	2,761	65.1%	2,766	65.3%	2,695	63.6%	1,906	59.2%	-
防衛予算(歳出ベース)	47,815		47,426		47,028		46,826		46,625		46,453		46,804

2007年度から5期連続で業績の判明している4,239社が対象（2012年度は現時点で判明している3,221社）

まとめ

今回の調査で防衛省および各地の自衛隊、防衛関連組織と直接取引のある防衛・自衛隊関連企業は、全国に4568社あることが判明した。防衛予算の多くを割いている人件・糧食費や施設関連費用などに関わる卸売業者や建設業者が多数を占めているという状況も見られた。加えて、予算に占める割合は比較的少ないものの、戦車1台や戦闘機1機の製造には1000社強、護衛艦1隻では2000社以上が関わっている（社）日本防衛装備工業会発表 とも言われる兵器製造分野の製造業者を中心に、二次・三次の取引先まで含めれば国内には1万社程度の関連企業の裾野があると見られる。

収益状況を見ると、毎年6割強の企業が黒字を確保するなど、防衛産業には需要の底堅さはあるものの、一方で武器輸出三原則や憲法に基づく国内世論などとの兼ね合いから他国のような軍産複合体の構築は難しく、必ずしも青天井の成長産業であるとはいえない。

しかし、今年度以降は、安倍政権の掲げる「強靱で機動的な防衛力」に伴う各種政策により、防衛予算を含め企業を取り巻く環境は今後上向いていくことも予想される。輸出規制の見直しや新たな防衛体制の構想などが打ち出されれば、企業に及ぼす影響も大きくなる可能性が高く、日本の防衛産業は今後ひとつの転換期を迎えることになるかもしれない。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株)帝国データバンク 東京支社 情報部 箕輪 陽介

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

e-mail yousuke.minowa@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。